

令和8年3月市議会定例会

防災危機管理部

議案説明資料

(当初予算分)

目 次

【予算案件】

1	令和8年度防災危機管理部所管予算（案）総括表	1 頁
2	自主防災組織育成事業について	2 頁
3	防災拠点機能充実強化事業について	3 頁
4	安全なまちづくり推進事業について	4 頁
5	犯罪被害者等支援事業について	5 頁
6	交通安全啓発事業について	6 頁
7	危機管理体制整備事業について（新規）	7 頁

1 令和8年度 防災危機管理部所管予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和8年度 当初予算(案) A	令和7年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
防災危機管理部 合計	453,896	493,951	△ 40,055	91.9
(款2)総務費	453,896	493,951	△ 40,055	91.9
(項1)総務管理費	123,095	106,136	16,959	116.0
(項6)防災費	330,801	387,815	△ 57,014	85.3

【防災対策事業費】

2 自主防災組織育成事業について

[防災課]

(1) 予算額 13,123千円

財源内訳	県補助金	3,750千円
	一般財源	9,373千円

(2) 事業目的

地域の防災活動の中心となる自主防災組織の育成と組織の活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。

(3) 事業内容

- ア 自主防災組織活動事業補助金 9,930千円
 - ・ 防災資機材整備補助金 (1団体あたり限度額60万円)
 - ・ 防災訓練実施補助金 (訓練1回につき1万円以内、年4回まで)

- イ 防災士養成研修受講負担金 600千円

- ウ 防災研修啓発業務委託 2,055千円

- エ 郵便料 538千円

【防災対策事業費】

3 防災拠点機能充実強化事業について

[防災課]

(1) 予算額 51,139千円

財源内訳 一般財源	51,139千円
-----------	----------

(2) 事業目的

災害発生時に備え、備蓄食料や生活物資などを整備し、防災拠点の機能充実・強化を図る。

(3) 事業内容

ア 備蓄食料及び飲料水等整備 10,850千円

保存用ビスコ	5,040食
レトルト食品(米類)	13,450食
飲料水	1,560本(2ℓ)
	1,440本(500ml)
液体ミルク	240本
使い捨て哺乳ボトル	1,536個

イ 避難所用生活物資整備 25,289千円

毛布	1,120枚
トイレ凝固剤	40,000回分
紙おむつ(大人用)	3,200枚
紙おむつ(幼児用)	1,760枚
生理用品	64,500枚
トイレトペーパー	600ロール
除菌シート(10枚入/個)	14,400個

ウ 避難誘導標識点検等業務委託 15,000千円

【安全なまちづくり推進事業費】

4 安全なまちづくり推進事業について

[危機管理課]

(1) 予算額 33,281千円

〔	財源内訳	一般財源	33,281千円	〕

(2) 事業目的

「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、自主防犯組織の活動支援や犯罪の防止に配慮した環境の整備等を通じて、安全で安心なまちづくりを市民等と協働で推進する。

(3) 事業内容

- ア 自主防犯組織の育成・支援 4,866千円
自主防犯組織に対し、結成時補助や活動費補助を行うほか、警察等と連携し、研修会を開催する。
- イ 防犯広報・啓発活動の実施 447千円
犯罪の未然防止に向け、キャンペーン等を実施する。
- ウ 防犯関係団体等補助 14,089千円
市内の防犯協会の活動費補助、富山県防犯協会の活動支援を行う。
- エ ふるさとみまもり事業 7,375千円
警察OB等からなる「ふるさとみまもり隊」が、市内全域の防犯や防災等の点検パトロールを行い、地区センター等と連携し、危険箇所等の情報を連絡・交換する活動について支援を行う。
- オ 防犯カメラ設置補助事業 2,050千円
地域住民等が主体となった防犯活動を支援するため、町内会等が設置する防犯カメラの整備について支援を行う。
- カ 富山市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催 138千円
- キ 公共的空間防犯カメラ設置等事業 4,316千円
通学路における子どもの安全確保等を目的として、犯罪の発生抑止に効果的と期待できる箇所に設置した防犯カメラを管理運用する。

【犯罪被害者等支援事業費】

5 犯罪被害者等支援事業について

[危機管理課]

(1) 予算額 3,099千円

財源内訳	繰入金	540千円
	一般財源	2,559千円

(2) 事業目的

犯罪被害者等に対し、希望する進路をあきらめることなく、生計の礎となる資格取得等を目指してもらえるよう進学を奨励し、人材の育成を図る。

また、犯罪被害者等が本市において平穏な生活を営むことができるよう、関係機関及び関係団体との適切な役割分担のもと、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図る。

(3) 事業内容

- ア 犯罪被害者等奨学資金給付事業 540千円
大学等の入学及び学費に係る経費等に対する奨学資金を給付する。
- イ 犯罪被害者等支援金給付事業 829千円
犯罪被害者の遺族及び犯罪行為により重傷病を負った犯罪被害者に支援金を支給する。
- ウ (公社)とやま被害者支援センター負担金 1,730千円

【交通安全推進事業費】

6 交通安全啓発事業について

[危機管理課]

(1) 予算額 30,656千円

財源内訳	県補助金	562千円
	諸収入	77千円
	一般財源	30,017千円

(2) 事業目的

「交通事故の発生と事故による死傷者の根絶」を目指し、関係機関・団体等との連携のもと、交通安全教室の開催等を通じて、交通安全意識の向上と交通事故の減少を図る。

(3) 事業内容

- ア 交通安全教室事業 15,924千円
幼児及び小学生、高齢者を対象とした交通安全教室や、参加・体験・実践型交通安全教室として薄暮教室を開催する。また、中学生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナー向上を図る。
- イ 交通安全意識啓発事業 7,162千円
交通安全市民大会、ポスターコンクールの実施や交通安全アドバイザーの活動支援等を行う。また、交通安全対策の一環として市内にキッズゾーンを整備する。
- ウ 交通安全指導推進体制整備事業 7,570千円
交通安全母の会、交通安全協会、幼児交通安全クラブの活動を支援する。

【防災危機管理一般管理費】

7 危機管理体制整備事業について（新規）

[危機管理課]

(1) 予算額 300千円

〔	財源内訳	一般財源	300千円	〕

(2) 事業目的

危機事象対応の際に、職員間で迅速な情報共有を行うための通信手段の整備や、対応する職員の安全を確保するための防護用品の整備を行い、危機事象の発生に備えた体制の強化を図る。

(3) 事業内容

危機事象対応のための備品として、デジタル簡易無線、セーフティシールド、セーフティグローブ、防刃ベストを整備する。